

2. 審査会講評

令和2年度審査会講評

本年度は、8件の研究論文の提出をいただきました。部門別の内訳は、経営に関するもの3件、施設管理に関するもの3件、自然科学に関するもの2件です。研究者の所属別では協会事務局2件、宮崎科学技術館2件、大淀川学習館4件となっています。

研究論文は、理事長以下6名で構成する審査会において、審査要領に定める5つの基準に基づき審査及び評価を行いました。5つの基準とは、①協会の設置目的達成が期待できるか、②研究内容が指定管理者の業務に有効に活用されることにより業務達成へ貢献できるか、③当該年度に研究する緊要度が高いか、④研究が計画どおり実施されているか、⑤論文の構成が適切であるか、というものです。この基準を踏まえた審査会の評価を以下に述べます。

○まず、全体を通して、研究者は、施設の管理運営や事業等の現状を的確に把握し、そこに存在している課題を掘り下げています。そして、取り組むべきものをしっかりと整理した上で、設置目的に沿った改善の方向性を具体的に示しており、高く評価できるものです。

○その上で、研究者の熱い思いが伝わってくる論文があります。「展示物の『効果的な学習利用』」や「水辺の楽校周辺の『調査・分析に基づく情報発信』」、「『観察しやすい』自然楽習園」、「『市民と一緒に作る』ロケットロードマップ」など、そのテーマの根底には、来館者や市民の興味・関心を高めたいという研究者の熱い思いがあり、常に事業と真摯に向き合い、課題を一つ一つクリアしながら、継続的に充実を図ろうとする姿勢を高く評価します。

○また、本年度は、喫緊の課題や緊要度の高いテーマに多く取り組んでいます。「事業や展示物等の『SDGs』への関連付け」や「『庶務の効率化』に関する研究」、「『新型コロナウイルス感染症』への対応と今後の感染症対策」、「『ミュージアムショップ』開設の可能性」など、現実に即応する力や時代のニーズを捉える力、そして、日頃から改革・改善に取り組む姿勢や意識を高く評価します。

○本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う移動制限等のため、先進地視察の延期や中止等により、計画どおりに実行できず苦勞した研究もあったようです。一方、臨時休館に伴う業務時間を活用し、じっくりと実証実験に取り組むことができた研究もあったようです。いずれにしても、日常の業務に携わりながら、時間を調整し、研究活動を行い、論文としてまとめた職員の努力に敬意を表します。

以上、研究事業に取り組んだ職員の成果をたたえるとともに、来年度、さらに多くの職員が研究事業にトライすることを期待します。

経営部門

宮崎科学技術館におけるSDGsへの取組の充実 ～主催事業及び展示物のSDGsへの関連付けを通して～

協会事務局 学校連携・教育支援調整監 林 政孝

この研究は、SDGs「持続可能な開発目標」と科学技術館との関係性を考察し、主催事業や展示物をSDGsの17の目標に照らして整理・分類し、今後の科学技術館のSDGsへの取組の方向性を示すものである。

当館が加盟している「全国科学館連携協議会」では、SDGsの達成に向けて貢献していくこととしており、当協会として初めて、具体的にどう取り組んでいくか研究する意義は大きい。また、ロゴの積極的活用やSDGsのプラットフォームとして、職員一人一人がどのような意識をもって来館者へ対応すべきかについて、職員研修を実施し理解を深めたことを評価する。

引き続き、ロゴの活用や来館者への啓発の推進を行う研究を進めるとともに、協会全体として取組を進めること、加えて、宮崎市教育委員会とどのように連携して取り組んでいくかについても、更なる研究を期待する。

経営部門

宮崎科学技術館の展示物の効果的な学習利用について

協会事務局 学校連携・教育支援調整監 福島 由太郎

この研究は、博学連携を推進し、来館者が理解しやすい展示資料の工夫や利用しやすい学習環境づくりを行うことで、学校等の主体的な活用が図られることを目的としている。

今回、新学習指導要領の全面実施を受け、それに沿って再構築した学習プログラム「学校利用ガイドブック」の改訂を行った。併せて、展示物解説ワークシートに教科書の学習内容を取り入れて修正したことで、小・中学生にとっては既習内容の確認ができ、一般の来館者にとっても、展示物の説明や科学の原理・原則を理解しやすくなるものと評価する。

また、中学校教諭を対象とした初期研修受講者の「授業づくり」を通して、複数の展示物を使用した複合的な探究や、教科を横断的に捉えた柔軟な発想などの気づきが生まれている。さらに、ガイドブックの周知はもとより、校外学習等での授業利用プログラムを多く提案し、小・中学校と連携した授業実践例を積み上げ、その情報を発信していくという新たな方向性を見出したことは大きな成果である。

今後は、更に研究を進め、新たな方向性を具現化する取組を期待する。

経営部門

宮崎文化振興協会における庶務の効率化に関する研究

～庶務担当業務の課題抽出及び分類を通して～

大淀川学習館 総務係長 中山 順子

この研究は、多岐にわたる庶務業務の効率化をテーマに、課題を抽出・分析し、課題解決のできる総務組織の基盤を整えることを目的とするものである。

研究の方法として、定期的に行っている庶務研修を活用し、課題を「見える化」するための質問紙調査を行い、課題解決に向けてのスケジュールを構築し、すぐに対応できるものから着手することとしている。

今回、協会事務局と各館の総務担当係長が横断的につながり、各自が感じていた共通の課題を認識し、整理・改善していく方向性を共有できたことは大きな成果である。また、この取組は、情報の共有や業務改善、解決への糸口となり、協会の経営基盤である組織力の向上を図る意義深いものである。

今後は、更に研究を進め、スケジュール感をもって、課題解決に向けた方策が検討されていくことを期待する。

自然科学部門

大淀川学習館「水辺の楽校」周辺における生息調査及び水質調査について

～調査結果に基づいた大淀川の実態に関する情報発信への活用～

大淀川学習館 技師 濱田 洋輔

この研究は、「水辺の楽校」周辺に生息する生物や水質の調査を通して、大淀川の実態を総合的に把握し、その情報を来館者に発信するとともに、教室・イベント事業に活かすことを目的としている。

研究の方法として、「水辺の楽校」周辺に定点を3か所設置し、生息調査や水質調査から環境分析を行った。さらに、来館者に対して「大淀川水系の現状」をテーマにしたミニ講座を開き、来館者アンケートから講座内容の有用性やニーズを把握している。

まず、2か年にわたり、綿密かつ地道に研究を行う姿勢に敬意を表す。また、他館視察から雨の影響を含めた調査を行う必要性を学び、2年目の調査に反映させた点も評価できる。そして、今回の研究により、生息する生物の傾向や現在の水質、外来生物の影響等、確かな情報に基づいた環境学習が可能になったことは大きな成果である。

今後も、市民の愛する大淀川の調査・分析を継続し、データを積み上げていってほしい。当館からの発信によって、市民の大淀川への関心と理解が深まるとともに、市民の大淀川を大切に思う気持ちがより強くなっていくことが期待できる。

自然科学部門

観察しやすい自然楽習園を目指して～植栽管理からのアプローチ～

大淀川学習館 技師 園田 恵子

この研究は、来館者が自然に観察しやすくなる楽習園を目指して、新たな蜜源植物の試験的な開拓と導入を図るとともに、植物の配置を工夫するなど、植栽管理の観点からアプローチしたものである。

研究の過程において多くの課題があったと思われるが、導入した植物の特徴を的確に捉え、花期、耐暑性、草丈、育て方、有効性（蜜源、景観）、また昆虫との適合性などを総合的に考慮し、実践したことを高く評価する。

今回の研究によって、一年草でも種類を選んで導入することで、長期間の蜜源植物になり花期の空白期を減らせること、また、目の高さを中心に奥行きのある植物を配置することにより、来館者の自然な観察活動につながること等、大きな成果を得ている。

時には、植物が計画どおりに成長しないことも想定されるが、植栽管理を業務の中に位置付け、計画的に取り組んでいくことで、一年を通して、花のある明るい景色が来館者の視界に入り、いつ来館してもチョウや植物のいずれかを楽しめる館となることを期待している。

施設管理部門

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う宮崎科学技術館の対応と今後の感染症対策について

宮崎科学技術館 主任主事 井田 成海

この研究は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための科学技術館の対応と取組等を、整理し記録することで、今後起こりうる緊急時の迅速な対応に役立てることを目的としている。

研究の方法として、各セクションの対応状況を、時系列・場所・業務担当ごとに簡潔に整理するとともに、日本博物館協会が実施したアンケート（回答数709館）をもとに、他館の対応を①入館時、②施設内、③休館中の三つに分けて分析し考察している。

今回、特に評価すべきは、安全対策はもとより、コロナ禍に対する取組を「館としての存在意義を高める機会」と捉えたことである。座席の制限をポジティブワードの星マーク（しかも星のクイズ付き！）で案内し、オンラインによる情報発信も教育普及という面から「科学館の価値が発揮できるチャンス」とみる。さらに、外出自粛が求められる中で「地元の科学館」が「科学を楽しむコンテンツを発信」し、「興味深く楽しい時間が過ごせる場所」にならなければいけないと結んでいる。

現場で働く者の展望と意欲、意気込みを感じる研究である。誰かがまとめるべき事項にいち早く気づき、実行している姿勢を高く評価する。今後に向けての大きな礎となる。

施設管理部門

市民と一緒に作るロケットロードマップの具現化とロケット関連展示の充実化に向けて

宮崎科学技術館 主幹兼天文係長 安達 大輔

この研究は、ロケット関連展示物の内容について更新・改善していくことで、ロケットの科学的要素の発信につなげることで、また、情報を電子版としても公開することで、県内に広く浸透させることを目的としている。

一昨年プロジェクト以降、「#空プロ宮崎」を合言葉に、継続的にロケット打ち上げ時の情報発信を行い、市民からロケットロードマップ情報が多数寄せられている。この取組によって、宮崎版ロケットロードマップが「市民と一緒に」作成できたことは、大きな成果である。

また、このマップの整理を行う中で、情報提供の不便さや情報の管理方法についての課題解決ができたことにより、SNSやHPでの情報公開がスムーズになり、市民の興味や関心の高揚につながったことを高く評価する。さらに、今回の視察（種子島宇宙センター）で新たな素材を発見し、それを活かす準備も具体的に進んでいる。

今後は、当館で実施するパブリックビューイングの更なる充実や宇宙関係機関等とのネットワークの強化により「宇宙への夢」がますます広がることを期待している。

施設管理部門

大淀川学習館におけるミュージアムショップ開設の可能性を探る

一指向調査や他館への聴取を通して一

大淀川学習館 技師 永田 涼花

この研究は、厳しい財政運営を改善する一つの方法として、ミュージアムショップの開設について検証することを目的としている。

研究の方法として、来館者のニーズ把握を行い、物品販売に対する潜在的需要があることが確認された。まず、経営者目線で積極的な自主財源の確保に目を向けたことを評価する。また、来館者への質問紙調査及び他館に聞き取り調査を行うなど、コロナ禍において広く意見を聴取し、開設への道筋を見出そうとする姿勢を評価する。

ミュージアムの楽しみは、来館時もさることながら、帰宅後の満足感や、ショップで購入したちょっとしたグッズの貢献度は高く、そのことがリピート率をあげる要素ともなる。オリジナルのグッズを考案できれば大きな付加価値を生む一方で、インターネットの普及や購買行動の変化等もあり、従来の対面型のミュージアムショップでよいかという視点や運営手法についての検討も必要と考える。

今後は、更に踏み込んで調査・研究を行い、より具体的な提案を期待している。

令和2年度研究事業報告書審査会

公益財団法人宮崎文化振興協会理事長

小泉 英一

専務理事兼宮崎科学技術館長

時任 京子

事務局次長兼経営戦略課長

和田 尚子

宮崎科学技術館学習指導員

荒木 寛

宮崎市歴史資料館長

永井 淳生

宮崎市民プラザ館長

田崎 博伸